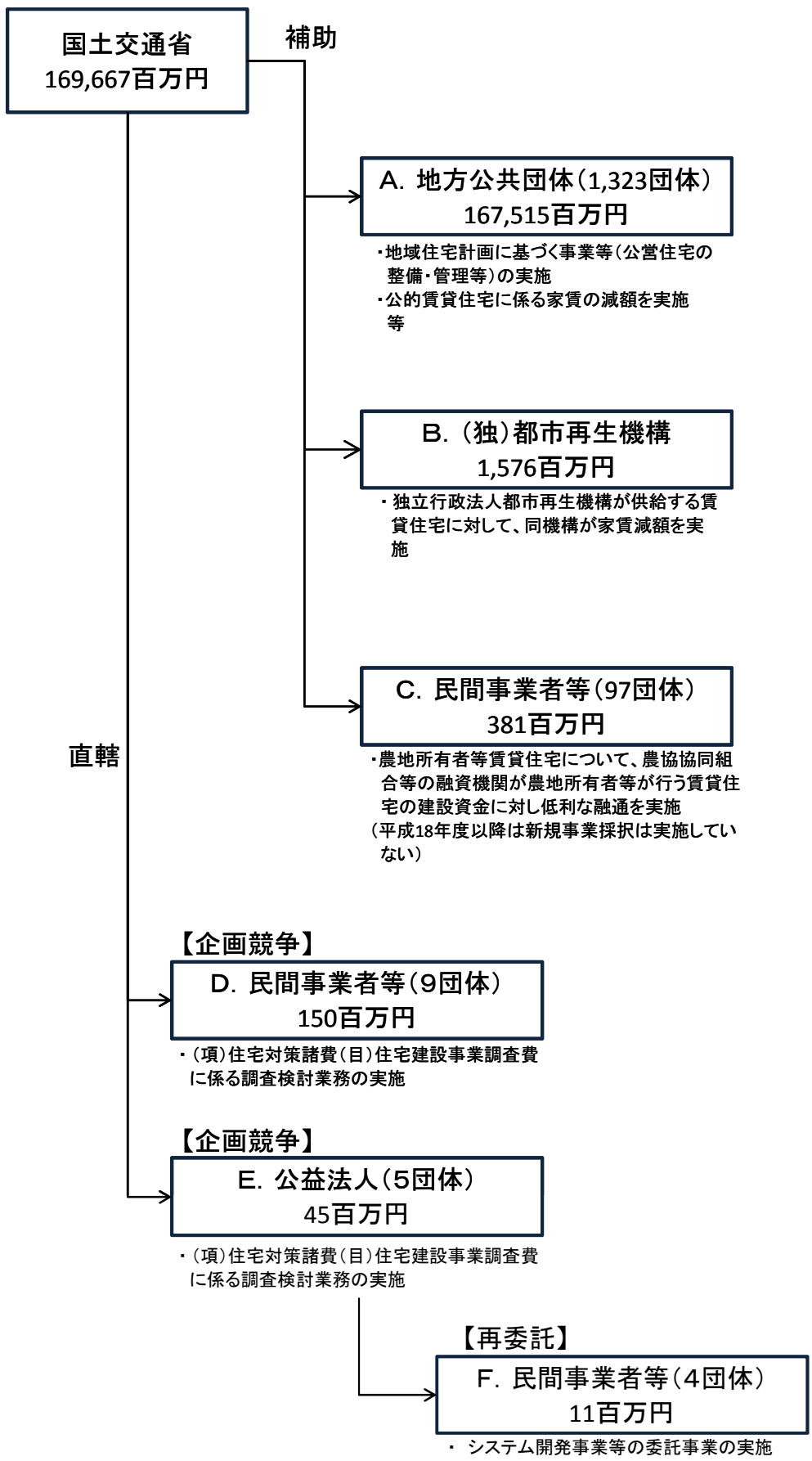


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	公的賃貸住宅の整備・改善等	事業開始年度	昭和26年	作成責任者						
担当部局庁	住宅局	担当課室	住宅総合整備課	課長 本東 信						
会計区分	一般会計	上位政策	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法(平成17年法律第79号)第7条 等	関係する計画、通知等	地域住宅交付金制度要綱 等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅に困窮する低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、公営住宅、地域優良賃貸住宅、独立行政法人都市再生機構及び地方住宅供給公社が整備する賃貸住宅等の的確な供給を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地方公共団体が主体となり、公的賃貸住宅の整備や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に推進することを財政的に支援するため、個々の事業単位ではなく、地方公共団体が定める地域住宅計画単位で一括して交付金を交付することにより、事業間流用・年度間流用が可能な使い勝手の良い交付金制度を実施。 ・災害の場合における公営住宅の建設・補修等に対する支援や、平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減に対する支援などを実施。									
実施状況	(単位:戸)									
	年度	実績	公営住宅	公営整備	5%増(前年)	公営改善	地産賃	特産賃	高産賃	※1 「公営整備」の戸数は着工戸数 ※1 「公営改善」の戸数は住戸改善の着工戸数 ※2 「特産賃」の戸数は、特定優良賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅(一般型)の着工戸数 ※3 「高産賃」の戸数は、高齢者向け優良賃貸住宅の管理開始戸数
	H18	55,748	52,210	17,977	15,984 (30.0%)	34,233	289	379	3,189	
	H20	38,176	35,577	15,429	13,798 (28.4%)	20,448	696	326	2,972	
	H21	54,385	54,057	20,583	18,963 (92.1%)	33,474	1,855	373	1,855	
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求			
	予算額(補正後)		207,093	206,992	213,652	15,551 ※1				
	執行額		183,075	183,400	169,667 ※2					
	執行率		88.4%	88.6%	79.4%					
	総事業費(執行ベース)		400,638	402,979	373,360					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○ 地域住宅交付金については、地方公共団体の自主性と創意工夫を活かした取組を総合的・計画的に推進するという主旨に鑑み、個別の事業単位ではなく地域住宅計画単位で事業内容の確認を行い、完了実績報告を通じて交付対象事業別・事業主体別の交付金額を把握している。 ○ 公的賃貸住宅等家賃対策調整補助金その他の補助金については、事業単位で支出先及び用途を把握している。								
	見直しの余地	○ 地方公共団体が地域の住宅政策をより円滑かつ効果的に推進できるよう、地域の実情を踏まえた適切かつ具体的な目標設定が行われるとともに、客観性及び透明性を高めるために、目標の達成状況の適切な評価及び結果の公表が的確に行われるよう措置していく必要がある。								
化予 算監 視の 所効 見率										
補記	【予算科目】									
	003 住宅対策事業費									
	44 住宅対策事業に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)							
	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	199百万円	195百万円							
	44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	560百万円	560百万円							
	44084-1865-00 地域住宅交付金	179,964百万円	136,902百万円							
	44088-1865-00 住宅施設災害復旧費補助	71百万円	71百万円							
	004 住宅対策諸費									
	44 住宅対策諸費に必要な経費									
	44084-2855-00 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	109百万円	104百万円							
44084-2305-00 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	250百万円	250百万円								
44084-2305-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	15,024百万円	14,116百万円								
44084-2405-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	383百万円	381百万円								
086 北海道開発事業費										
44 住宅対策事業に必要な経費										
44084-1865-00 地域住宅交付金	17,092百万円	17,089百万円								
※1 このほかに平成22年度予算額は、社会資本整備総合交付金(2.2兆円の内数)がある。 ※2 平成21年度執行額は交付決定ベースである。										

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 東京都			E. 財団法人日本賃貸住宅管理協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	地域住宅交付金	18,468	人件費	補助事業実施のための人件費	3
事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	2,468	その他	庁費、委託費など	13
事業費	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	21			
計		20,957	計		16
B. 独立行政法人都市再生機構			F. 株式会社環境計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策補助	1,576	開発費	システム開発作業	5
計		1,576	計		5
C. 筑紫農業協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	30			
計		30	計		0
D. 株式会社 市浦ハウジング&プランニング			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	30			
その他	旅費、庁費、印刷費など	2			
計		32	計		0

【別紙】

A.地方公共団体(1,323者) 167,516百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	20,957
2	大阪府	16,998
3	大阪市	8,810
4	愛知県	4,300
5	北海道	4,173
6	横浜市	3,369
7	兵庫県	3,169
8	神戸市	3,017
9	名古屋市	2,987
10	神奈川県	2,853

E.公益法人(5者) 45百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	財団法人 日本賃貸住宅管理協会	16
2	財団法人高齢者住宅財団	12
3	財団法人ベターリビング	6
4	財団法人 国土技術研究センター	6
5	財団法人 不動産適正取引推進機構	5
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者等(97者) 356百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	筑紫農業協同組合	30
2	岡山市農業協同組合	22
3	JA西美濃	19
4	大分県農業協同組合	13
5	北九州市農業協同組合	11
6	JA松山市	10
7	倉敷かさや農業協同組合	9
8	兵庫六甲農協	9
9	佐賀県農業協同組合	9
10	JAぎふ	9

F.民間事業者等(4者) 11百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社環境計画研究所	5
2	株式会社 サーベイリサーチセンター	4
3	有限会社 ラディアン・ワークス	2
4	NTTレゾナント 株式会社	1
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D.民間事業者等(9者) 150百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社 市浦ハウジング&プランニング	32
2	株式会社 野村総合研究所	26
3	ランドブレイン株式会社	24
4	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社	17
5	株式会社アルテップ	15
6	株式会社 社会空間研究所	12
7	株式会社URリンクージ	10
8	株式会社 地域経済研究所	8
9	パシフィックコンサルタンツ 株式会社	6
10		